

の問題に迫れるかという検討を促す点にあるのかもしれない。

◆A5判 304頁, 4532円
日本経済評論社

■ 書 評 ■

荻谷剛彦著

『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史—』

前聖徳学園岐阜教育大学 橋 爪 貞 雄

副題の示すように、戦後日本の教育思潮を、学歴、能力、平等、階層などをキーワードとして、これらのからみあいが時代とともに変遷していくさまを、鋭角的に描いている。新書判の限られたページで、主要なポイントに焦点を当て、主として教育関係の研究発表や報告書など、いいかえれば言説（およびそこに示されたデータ）にもとづきながら、その微妙な移りゆきを考察している。

焦点の当てられているのは、まず能力主義と平等主義の「奇妙な」結合、そしてその反面で教育に対する階層のかくれた影響が相対的に軽視されている点である。ただし、あらかじめ留意しておく必要があるが、この「奇妙な」という形容は、「能力主義」や「平等主義」という概念について、論理的に両者の関係を詰めていったとき生じるのであって、本書が跡づける事実（ここでは意識形態）においては、いわば自然な、むしろ必然な、なりゆきなのである。そこに本書の展開の巧みさがある。

能力主義と平等主義とを媒介する主なコンセプトは、学歴主義・差別感（「観」でなく「感」である点に注目）である。そしてこれらのキーワードが暗示するよ

うに、本書ではもっぱら社会心理的な意識の領域を取り扱い、その背景をなしているマクロ的な制度面あるいは経済的な側面には（進学率の増加のほか）ほとんど触れていない。

形式論理的に考えれば、能力を重視しその業績（メリット）によって社会的地位がきまるような教育体制においては、おのずから各学習者を無差別平等に扱うという傾向は減退ないし軽視されるであろう。しかるに近年、とくに60年代後半から90年代初頭にかけて、教育現場および教育関係者のあいだでは、この相矛盾するはずの二つの主張が、滑らかに（著者の表現では「奇妙に」）共存している。しからばその背景にはどんなメカニズムが働いているのか。

本書はまず差別教育、つまり論理的には平等主義に反する教育というものが、能力のちがいに対応する教育形態、たとえば能力別学級編制（教育行政当局は近年、習熟度別という表現を用いて、学級編成の基準が生得的能力によらないと仄かしているが、著者の論法からすれば、どう表現しても変わりはないだろう）は、児童生徒や家族に、「差別感」を与えるからという、いわば心情的立場に立っ

て、きびしくタブー視されるようになってきた。個人差（能力や家庭環境による要因もふくめて）に応じた教育さえ、当事者に敏感な差別感を抱かせるならば、それは差別教育とみなされる。このタブーを支えているのは、子どもの能力は無限の可能性があり、だれでも「ガンバリ」さえすればよい成績（業績）があげられるという、能力平等信仰である。そこにはまた能力のちがい（その程度と種類）に応じて人材の適用を図ろうという、経済的マンパワー論への反撥もふくまれている。

一方で、日本では学歴主義批判が盛んで、それが生み出す教育の歪みや病理現象が、はげしく非難される。本書はガルトツングが（OECD 調査団報告で）指摘した、学歴主義における「社会的出生」、いいかえれば学歴取得による「生まれ変わり」を手がかりにして考察を進める。ただし注意深く、学歴によって出身階層とは無関係に、決定的な生まれ変わりが現実に行われるとは述べず、そのような信仰が一般に支配的だと断っている。評者としては、やはり、学歴がその取得者にどの範囲の社会経済的利益を与えているか、その効果は入職後どれだけ持続するかについて、客観的限界をわずかでも加えてほしい。いわゆる「生まれ変わり」信仰と、学歴取得によって生じる不平等への感情的反応との関係を論じるためには、ぜひこの言及がほしいと思う。ただしこれは、本書のように意識面に限定して論を進める立場にとっては「ないものねだり」かもしれない。

「学歴取得後の学歴差が引き起こす不

平等に焦点をあてる」見方を構成しているものは何か。学歴取得者が実力があるとは限らない、かれらの証明できる力は受験学力にすぎない。しかるに社会経済的地位の決定においては学歴がほぼ万能的効果をもつのだという思い込みが、この不平等感を生ぜしめている。同時にそのうらには、学歴獲得競争にはだれもがそのアスクリプティヴな条件を抜きに参加でき、それに勝ち抜く能力は無限の可能性をひめており、ガンバリさえすれば成功者になれるという意識がある。この点のみ見れば学歴差による社会的地位の差は必ずしも不平等（不公正）とはいえず、合理的とさえ認めうるであろう。ところが実力と等値できない学歴によって享受される社会経済的利点が、この合理性を越え不相応に大きいと認められる点に、その不平等性が非難されるのである。

ただし、本書が強調するのは、学歴差に対する不平等感の大きさに隠れて、学歴取得前の不平等にあまり人びとの目が向けられない点である。事実は学歴取得活動における不平等は、例えば戦後の貧困問題、近年の塾教育、私立一貫教育への参加可能性にも表われているのだが、人びとは学歴獲得競争がオープンで入試が厳正に科学的に行われている点、つまりその合理性に目を奪われ学歴取得前の不平等から目をそらしがちだと著者はいう。

最近大衆とくに受験関係者は、公教育のうら側にある第二の教育機関ともいうべき、巨大な受験企業の影響力を実感しており、それへの参加が大きく学歴取得

を左右すると見ている。残念ながらこの強大な影響力の実態について、分析のメスを入れた研究報告はまれであるが、大衆のこれにまつわる不平等感は、決して軽視できない。この点に着目すると、あるいは「学歴取得前の不平等に目を向けることが相対的に少ない」という考察は、いくぶん修正を要することになるかもしれない。

一方、学歴取得のため学習される内容も、欧米のように公立学校がミドル・クラス文化を伝達するといった傾向は少なく、いわば階層に中立的な文化内容である。かくて学歴エリートはそのような無色な文化の体得者として生まれ変わっていく。「学歴社会は実体的内容を伴った教養という文化の共有によって結びつけられた学歴エリートの身分集団化を阻んだ」のである。

■ 書 評 ■

齊藤利彦著

『競争と管理の学校史—明治後期中学校教育の展開—』

大阪教育大学 高橋一郎

歴史研究は、最近の教育社会学会において注目を集めている領域であるのみならず、過去においても蓄積の多い領域である。ところが、この「教育の歴史社会学」は、対象を共有しているはずの歴史学（教育史）研究者の業績とは、さまざまな点で異なることも、またよく知られている。

ここでわれわれ教育社会学者の歴史研究の大きな特徴の一つとして、その対象

この「学歴エリート」ということばは、エリート学歴を足場にしてエリートの地位を獲得したすべての社会人、つまり学卒後年月を経て、それぞれの地位や所属集団をほぼ確立した人びとまでも含むのではあるまい。世のエリート層の大半は学歴を多少とも足がかりにして登ってきたものであり、かれらが永年のうちに独自の身分集団を（必ずしも学歴の効用のみによらずに）形成し、それぞれの文化を保有しているとみるのが自然だからである。

ともあれ、とくに60年代以降次第に関心の薄れていく、教育に対する階層の隠然たる影響は、実はいまなお勢いを衰えさせていないのだと、著者は繰り返し指摘している。

◆新書判 226頁, 720円
中央公論社

領域の独自性が挙げられるだろう。つまり、正統的な歴史研究者の盲点であった（というよりも彼らが「目もくれなかった」という方が正しいかもしれないが）領域——例えば「学歴」や「選抜」——を積極的にとりあげ、教育史研究の欠落を補う、というのが、教育社会学者のとったある種の戦略だったように思う。その結果、教育社会学者の歴史研究は、いろいろな弱点（例えば史料実証の甘